

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	個人住民税の賦課、または調査に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

飯田市は、個人住民税の賦課、または調査に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

飯田市長

公表日

令和3年12月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	個人住民税の賦課、または調査に関する事務
②事務の概要	地方税法等の規定に則り、住民税の当初課税、異動、照会や証明書の発行・通知書の出力等を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①課税原票の照会 ②住民税課税情報の照会 ③課税データ、給与所得者の異動届の入力 ④納税通知書・税額決定通知書及び特別徴収税額通知書（給与所得者）の出力 ⑤公的年金からの特別徴収に係る年金支払者への各種通知 ⑥扶養是正等に係る税務署への通知 ⑦住登外課税に係る通知及び所得照会 ⑧情報提供に必要な特定個人情報を副本として中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムに接続して特定個人情報の照会と提供を行う。
③システムの名称	住民税システム 申告受付支援システム 地方税電子申告支援サービス 課税資料イメージ管理サービス 統合宛名システム 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
住民税課税台帳ファイル 申告受付情報ファイル 地方税電子申告情報ファイル 国税連携情報ファイル 年金特徴情報ファイル 課税原票イメージファイル 宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年五月三十一日法律第二十七号）（以下、番号法） 第9条第1項、別表第一の16の項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号） 第16条

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	■情報照会の根拠 番号法第19条8号、別表第二の27の項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七号）（以下、内閣府・総務省令第七号） 第20条 ■情報提供の根拠 番号法第19条8号、別表第二の1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120の各項 並びに内閣府・総務省令第七号 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第31条の2、第31条の3、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2の2、第59条2の3、第59条の3
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	飯田市役所 総務部税務課 長野県飯田市大久保町2534番地 0265-22-4511
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	飯田市役所 総務部税務課 長野県飯田市大久保町2534番地 0265-22-4511

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年12月28日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年12月28日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[] 提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
2017/6/21	I 1. ②	④納税通知書の出力	④納税通知書・税額決定通知書及び特別徴収税額通知書(給与所得者)の出力	事後	精査による変更
2017/6/21	I 1. ②		⑤公的年金からの特別徴収に係る年金支払者への各種通知 ⑥扶養是正等に係る税務署への通知 ⑦住登外課税に係る通知及び所得照会	事後	精査による追加
2017/6/21	I 3	各市町村で前回に公表した内容	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下、番号法)第9条第1項、別表第一の16の項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第16条	事後	表示の見直しによる変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
2017/6/21	I 4. ②	各市町村で前回に公表した内容	(情報照会の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の27の項 並びに 行政手続における特定の個人を識別するための 番号の利用等に関する法律別表第二の主務 省令で定める事務及び情報を定める命令(内閣 府・総務省令)第20条 (情報提供の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の1、2、3、4、6、8、9、 11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、 39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、 66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、 97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、 116、117、120の各項 並びに内閣府令・総務省令第1条、第2条、第3 条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12 条、第13条、第19条、第20条、第21条、第22条、第 22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の 2、第24条の3、第25条、第26条の3、第28条、第31 条、第31条の2、第31条の3、第34条、第35条、第 36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、 第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第 45条、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51 条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第 59条の2、第59条の3	事後	法令改正による変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
2019/3/29	I 4. ②	各市町村で前回に公表した内容	■情報照会の根拠 番号法第19条7号、別表第二の27の項 並びに 行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律別表第二の主務 省令で定める事務及び情報を定める命令（平成 二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七 号）（以下、内閣府・総務省令第七号） 第20条 ■情報提供の根拠 番号法第19条7号、別表第二の1、2、3、4、6、8、9、 11、16、18、20、23、26、27、28、29、31、34、35、37、 38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、63、 64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、 92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、 114、115、116、117、120の各項 ※8の項、117の 項は平成31年10月1日施行予定 並びに内閣府・総務省令第七号 第1条、第2条、 第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第 12条、第13条、第14条、第16条、第19条、第20条、 第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23 条、第24条、第24条の2、第24条の3、第25条、第 26条の3、第27条、第28条、第31条、第31条の2、 第31条の3、第32条、第33条、第34条、第35条、第 36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、 第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第 45条、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51 条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第 59条の2、第59条の3	事後	法令改正による変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
2020/4/30	I 4. ②	各市町村で前回に公表した内容	■情報照会の根拠 番号法第19条7号、別表第二の27の項 並びに 行政手続における特定の個人を識別するための 番号の利用等に関する法律別表第二の主務 省令で定める事務及び情報を定める命令（平成 二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七 号）（以下、内閣府・総務省令第七号） 第20条 ■情報提供の根拠 番号法第19条7号、別表第二の1、2、3、4、6、8、9、 11、16、18、20、23、26、27、28、29、31、34、35、37、 38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、63、 64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、 92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、 114、115、116、117、120の各項 並びに内閣府・総務省令第七号 第1条、第2条、 第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第 12条、第13条、第14条、第16条、第19条、第20条、 第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23 条、第24条、第24条の2、第24条の3、第25条、第 26条の3、第27条、第28条、第31条、第31条の2、 第31条の3、第32条、第33条、第34条、第35条、第 36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、 第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第 45条、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51 条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第 59条の2、第59条の3	事後	法令改正による変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
2021/4/8	I 4. ②	各市町村で前回に公表した内容	■情報照会の根拠 番号法第19条7号、別表第二の27の項 並びに 行政手続における特定の個人を識別するための 番号の利用等に関する法律別表第二の主務 省令で定める事務及び情報を定める命令（平成 二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七 号）（以下、内閣府・総務省令第七号） 第20条 ■情報提供の根拠 番号法第19条7号、別表第二の1、2、3、4、6、8、9、 11、16、18、20、23、26、27、28、29、31、34、35、37、 38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、63、 64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、 92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、 114、115、116、117、120の各項 並びに内閣府・総務省令第七号 第1条、第2条、 第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第 12条、第13条、第14条、第16条、第19条、第20条、 第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23 条、第24条、第24条の2、第24条の3、第25条、第 26条の3、第27条、第28条、第31条、第31条の2、 第31条の3、第32条、第33条、第34条、第35条、第 36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、 第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第 45条、第47条、第49条、第49条の2、第51条、第53 条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2 の2、第59条2の3、第59条の3	事後	法令改正による変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
2021/6/21	I 4. ②	各市町村で前回に公表した内容	■情報照会の根拠 番号法第19条8号、別表第二の27の項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七号)(以下、内閣府・総務省令第七号) 第20条 ■情報提供の根拠 番号法第19条8号、別表第二の1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120の各項 並びに内閣府・総務省令第七号 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第31条の2、第31条の3、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2の2、第59条2の3、第59条の3	事後	法令改正による変更
2021/12/28	II 1	各市町村で前回に公表した内容	1万人以上10万人未満	事前	システム更改